

## トランプ大統領の関税政策の問題点中心に 「プランA」 & 「プランB」を考察してみましよう！

【お詫び】7月15日号で「来月号予告」としてお知らせしましたが、今月号は、より緊急度の高い「トランプ関税政策」を優先して記載させていただきます。

### 目次

- 【1部】【地経学入門】「武器化した経済」は、  
世界をどう変えたか！ . . . P2
- 【2部】トランプ関税ついに発動！  
本当に愚かな政策なのか？ . . . P14
- 【3部】「米国ファースト」なのに苦しむのは米国民！？  
トランプ関税で衣料品価格最大  
40%値上げ 低所得層に“直撃弾” . . . P17
- 【4部】トランプ氏の対日自動車関税、米産業に  
「不利益」との声……反発強まる . . . P17
- 【5部】【民主主義の危機】これは解任ではない、  
「事実」の暗殺だ。トランプ氏の統計局長  
クビが示す、独裁への危険な一歩 . . . P19

◆トランプ政策は、主に外交・安全保障の文脈で使われる「プランA」と「プランB」の非公式プランがあるそう。特に同盟国がアメリカの方針に不安を感じた際に、「プランB」の必要性が議論されることもあるのだそう。トランプ政権の「プランA」とは？

- 通常、アメリカ主導の国際秩序を前提とした外交・安全保障政策
- 同盟国との協調（例：日米同盟、米豪同盟）を軸にした戦略
- 対中強硬姿勢や経済的圧力を通じた地政学的影響力の維持

◆「プランB」の議論とは？

- トランプ政権が予測不能な行動や孤立主義的傾向を示した場合、同盟国が「アメリカ抜き」の戦略を模索する必要性
- 例えばオーストラリアでは、米豪同盟が揺らいだ場合に備えた「プランB」が議論され、国防費増加や原潜開発など10のステップが提案された
- 日本では、同盟コミュニティの厚さから「プランB」への関心は比較的低いが、長期的には検討すべき課題とする見方もあり、この「Aプラン/Bプラン」の構図は、アメリカの国際主義が揺らいだ時に、同盟国がどのように自立的な安全保障戦略を構築するかという問いに直結するといえます。

文責本間悠三サイバー塾彩 s@i

## 【1部】【地経学入門】「武器化した経済」は、世界をどう変えたか！

今の世界における「パワー」とは、  
目に見える「軍事力」ではなく、例えば、

- ✦ 通信ネットワークを管理する力であり、
- ✦ 規制を他国に押し付ける力であり、
- ✦ 通貨をコントロールする力である――。



当該記事は、藤田美菜子氏 News Picks 副編集長からの報告です。(d/d 250729)  
(藤田美菜子氏のプロフィール最終ページ)

そんな「見えざる武器」に支配された世界経済の実態を明らかにする一冊が、『武器化する経済』(日経 BP)だ。武器化する経済 米国は  
いかにして、世界経済を脅しの道具にしたのか？からの抜粋紹介です。  
「武器化する経済」(P12 ご参照) 書籍をご参照ください



Abraham Newman  
アブラハム・ニューマン

ジョージタウン大学外交政策大学院・政治学部教授。グローバル化が生み出す政治に関する研究で知られ、国際問題のコメンテーターとして、アルジャジーラからドイチェ・ヴェレ、NPRまで幅広いニュース番組に頻繁に出演している。ニューヨーク・タイムズ、ワシントン・ポスト、ネイチャー、サイエンス、フォーリン・アフェアーズなどの一流誌への寄稿多数。

そして2025年4月、世界は「トランプ関税」を通して、まさしく経済が武器として、行使される様子をわかりやすく目にするようになった。

今回 NewsPicks は、同書の共著者である、米ジョージタウン大学のアブラハム・ニューマン教授にインタビュー。

### 地経学

(Geoeconomics = 地政学 + 経済的観点を組み合わせた学問分野) の第一人者であるニューマン教授に、「見えざる武器」が今、世界をどのように変えているのかを、解説してもらった。

### INDEX

- |                   |                     |
|-------------------|---------------------|
| (1) 関税が「武器」になるとき  | ・・・塩崎 悠輝            |
| (2) 市場の「おかしな」反応   | ・・・藤田 美菜子           |
| (3) 「制裁の論理」が崩壊    | ・・・川端 隆史            |
| (4) 賢い「トランプ対処法」とは | ・・・佐藤 元則            |
| (5) 武器化する「再エネ技術」  | ・・・塩崎 悠輝            |
| (6) 企業に必要な「地・経学」  | ・・・センス キアラシ ダナ フォロー |

【注目のコメント】 **塩崎 悠輝** 静岡県立大学国際関係学部 准教授

### （1）関税が「武器」になるとき

関税によって自国の産業を**保護、育成**するというのは、中世のヨーロッパから、見られてきたことです。

**保護主義**は、多くの場合、国際的に**競争力の無い自国製品**を生み出すことになった。

関税が**武器**になるか、というと、  
基本的には、他国の経済に打撃を与える手段には、**なりにくい**です。

**ロシア産原油**に**関税**をかけて、欧米諸国が輸入をやめたところで、中国やインドが買う、ということになるだけから。

(尤も、今回は**トランプ**の**二次関税**が発令されようとしている)

【註】 <二次関税> **トランプ**米大統領が最近発表した「**二次関税 (Secondary Tariffs)**」は、**ロシア産原油**を購入する国々、特に **中国とインド** を対象にした**強硬な経済措置**です。これは、ロシアがウクライナとの停戦に **50日** (極最近 **10日** 以内と訂正された) 以内に合意しない場合に発動されるとされています。

### US **トランプ政権の狙い**

- **ロシアへの圧力強化**：**露**の主要輸出品である**原油**の購入国に**関税**を課すことで、**露**の外貨収入を減らし、**戦争継続能力を削ぐ狙い**。
- **外交的牽制**：**中国・印**に対して、**ロシアとの経済関係を見直すよう促す**。

### CN **中国・IN インドへの影響**

- **中国**：**露**産原油の輸入量が急増しており、**関税**が発動されれば**米中貿易の緊張が再燃**する可能性が高い。
- **インド**：**露**からの**原油**輸入が全体の約**40%**に達しており、関税が実施されれば、**エネルギー安全保障に打撃**。ただし、**印政府内では「主な標的は中国」**との見方もあり、**米印関係の深さ**が□ 緩衝材になる可能性も。
- **実効性と懸念**  
**執行の難しさ**：どの企業や団体がロシア産原油を購入しているかを特定し、関税を課すのは技術的・法的に難しい。
- **米国経済への逆風**：物価上昇やサプライチェーンへの影響が懸念され、米国内でも賛否が分かれている。
- この「**二次関税**」は、**トランプ**氏の**外交・経済政策の転換点**とも言える動きであり、**米・中・印**の**三国間関係**に**新たな火種を投じる可能性**があります。これは、**エネルギー政策**と**地政学**が交差する典型的な事例ですね。
- さらに掘り下げるなら、関税の実効性や国際法との整合性、あるいは**中印**が、

どう対抗措置を取るかなど、分析の余地は広がります。

世界中の国で連携して **1 カ国** を対象に **関税** をかける、  
というならまた別の話で、  
トランプ政権がやっているのは、**米国 1 カ国** による **関税** です。  
米国は、世界最大の市場 であるがゆえに、  
**1 カ国** だけの **関税** でも、相当の打撃を他国の経済に与えることはできるが…

しかし、それは、米国の利益になるわけではなく、  
自国の産業が育成されることもならない。  
国際貿易の縮小は、**自国（米国）経済の縮小** にもなってしまふ。

トランプ関税は、**自爆攻撃** によって、  
**他国にも米国にも**、打撃を与えているだけのことにすぎない。  
そういう意味では、**トランプ関税のマネ** を、他国もする というのは **考えにくい**。

しかし、**米** が、**自爆攻撃** を続けて、自国経済を破壊しながら、  
**他国** にも 打撃を与える、ということが続けるなら、  
**世界各国** も、これまで **<米>** とは、別の対応をとらなければならなくなってくる。

**中国** との **より緊密な経済関係を受け入れる**、という **国は出てくる** でしょう。

**日本** は、下手をすると、国論が二分されそうですが、 **トランプ政権** は、  
**トランプ関税** を、明らかに **東アジアの安全保障とセットで進めている** のが **厄介** です。

**日本** は **韓**、**台** と共に、米国につき合わざるをえない でしょう。  
結果として、**日**、**韓**、**台** が、**米** との **経済圏内** を  
これまで以上に、緊密化 させること になる かもしれません。

---

**藤田 美菜子** NewsPicks 副編集長

## **(2) 市場の「おかしな」反応**

従来の **経済制裁** とは、全く性格を異にする **トランプ関税**。

その「**異質さ**」をひもときながら、**経済的合理性** よりも、  
**感情的なパワーゲームに支配された新しい世界のありよう** を、  
**『武器化する経済』** の著者である  
**米** ジョージタウン大学の **アブラハム・ニューマン** 教授が **解説** します。

---

**デスーザ リッキー** (株)Marketer's Brain 代表 / BBT 大学 講師

・ 広告・マーケティング / AI

※加工品マジックと、リバランスとしての関税——と言う歴史の文脈を感じます。

※加工品マジック加工品の包装技術の一種で、袋などのパッケージが「どこからでも簡単に開けられる」ように設計された特殊加工のことです。旭化成が開発した技術

少し前、中国が「世界の工場」として台頭した時代がありました。

安価な労働力と、レアアースなどの戦略資源を梃子（てこ）に、

世界中の技術と労働を“集積”したことこそが本質です。

★これはマーケティングで言えば、

「川上（資源）を押さえ、

川下（加工・ブランド）に転化する」という“構造支配”の戦略でした。

たとえば、高級ワインの産地が、「ブドウそのものを売らない」ように、

加工品の方が、圧倒的に高収益を生みます。

つまり、加工力こそが、戦略的優位の源泉になるのです。

しかも、素材を自前で確保できれば、

関税や為替リスクを避けられ、圧倒的なコスト優位も得られる。

その中国に対して、

「それは許さん」という意味を込めて、“関税を武器にする米国”が登場した。

今回の「トランプ関税」は、論理の正当性はさておき、

構造への感情的な反発——言い換えれば“後手のリバランス”の意図が見えます。

一方、日本は資源を持たず、食料も米国依存という構造的制約を抱えています。

この状況下で、日本は「何を起点に、どこで勝負するか」という問いは、

国家に限らず企業にも、突きつけられています。

だからこそ重要なのは、「価値の源泉はどこか？」を見極め、たとえ起点がなくとも、

設計・意味づけ・マーケティングで、“川下”の価値を高める視座です。

資源が乏しい国の成長戦略とは、結局「意味」や「ストーリー」を創造する力に

他なりません。

実際、日本のアニメ・観光・歴史などの“意味資源”に

注目が集まるのもその証左でしょう。

今、その方向性は“無いものねだり”よりは、よほど建設的ではないでしょうか。

---

**川端 隆史** ジョーシスサイバー地経学研究所 所長。

日本東南アジアイノベーションプラットフォーム(JSIP)エバンジェリスト

### (3) 「制裁の論理」が崩壊

興味のある著者の見解だったので、興味深く拝見しました。

ビジネス実務上は、こうした構造的、俯瞰的な、マクロ的な見方や、ケーススタディを身につけた上で、

「じゃあ、我が社（事業部・プロジェクト）のビジネスにとって、どうみればよいのか、**何が影響があるのか**」という点が**キー**となります。

マクロまでだと、いわゆる

「勉強になったんだけど、**"So What?"**（だから…何？）」現象が発生します。

ここ数年、**日本企業**でも、  
経済安保担当、インテリジェンス担当、専門の調査部、  
経営企画部にこれらの担当チー＝ム、事業会社でも、  
シンクタンク組織を立ち上げるなど事例が増えています。

が、この **So What?** の壁を越えるには、マクロ的でアカデミックな思考を体得し、  
かつ、ビジネスのフロントでの業務ないしは、フロントを密接に支援した、  
ミドル業務の経験のある人物が必要となります。

これが、**地政学**や**経済安保**、**※ビジネスインテル**を担当する人材の特殊な要件となります。  
（さらに、人的ネットワークが重要なので**人付き合いが上手**であったり、  
本当の「情報交換」ができる知見も必要）

**※ビジネスインテリジェンス (BI)**：企業が持つデータを分析し、  
意思決定に役立てるための手法や技術を指す。

もっと言ってしまえば、ルーティンの人事異動で、できる業務かという点、  
初期段階では、私は懐疑的に感じています。

他方で、外からとるだけでも継続性がない。

ビジネスに有効な**インテリジェンス**や、**経済安保活動**をするには、  
組織論とも密接に関係しています。

最初の座組が機能すれば、  
中長期で、**自社人材 + 中途採用 + 「有効に機能する外部  
アドバイザー**」で、サイクルが回せるようになると考えています。  
こうした課題をハイブリッドした処方が必要となります。

**(日本のごく一部の超々大企業は、自前と巧みな中途採用で力のある  
組織が形成されているケースも多いですが、「解」のない活動でもあるため、  
常に学習し、動き続ける組織が強化されていくでしょう。)**

外務省同期の**石井順也**さん

(<https://newspicks.com/user/893435/>) (Ctrlkey+クリック) と話した、スピーダセミナーでは、その一部に触れています。こちらにセミナーの記録があります。  
(<https://jp.ub-speeda.com/document/240509sr/>) (Ctrlkey+クリック)  
([経営判断の精度を高める外部環境の捉え方－地政学編](#))

この場以外でも、時々、外で話したりしていますので、適宜ご参考にしてください。

(ものすごい肝の部分には個社最適がありますので、なかなか公開の場で「これをすれば OK!」ということは話しにくいものがあります)

---

**佐藤 元則** NCB Lab. 代表

#### (4) 賢い「トランプ対処法」とは

EU は**決済主権**を真剣に考えています。

米国資本の **Visa** や **Mastercard**、**Apple Pay**、**Google Wallet** に、**依存しない独自の決済**を構築しようとしています。

日本も決済の **6割強**が**米資本**に依存している。

これに縛られていると、日本の**※決済主権**が次第に**弱体化**していきます。

**※決済主権**。詳しくは <https://www.ncblibrary.com/posts/135216>  
Visa/Mastercard **米系クレカ排除**を狙う**欧州連合** 決済主権への挑戦  
NCB Report 2025 年 3 月号



- **大沢 遼平** ユーザーベース 執行役員スピーダ事業
- プロフェッショナルファームアカウント統括
- なかなかにもボリュームな記事だった。

#### (5) 武器化する「再エネ技術」

経済が「**武器**」となる時代を描く、**武器化する経済**。

AI・通貨・関税など、見えざる手段が国際関係を複雑化させる。

トランプ政権は、**地経済学的**戦略で**関税**を政治利用している。

**企業**にも、**地経済学的リテラシー**が**求められる**。



ということで、**以下も見る**と良いかも。

【3 分解説】2025 年の世界を揺るがす「**地政学リスク**」たち

<https://npx.me/s/6WdzE2D7> (**2025 年の世界を揺るがす「地政学リスク」** 叫ぶ人たち)

**川端 隆史** ジョーシスサイバー地経学研究所 所長/  
日本東南アジアイノベーションプラットフォーム(JSIP)エバンジェリスト

興味のある著者の見解だったので、興味深く拝見しました。  
ビジネス実務上は、  
こうした構造的、俯瞰的な、マクロ的な見方やケーススタディを身につけた上で、  
「じゃあ、**我が社**（事業部・プロジェクト）のビジネスにとってどうみればよいのか、  
何が影響があるのか」という点が、キーとなります。

**マクロ**までだといわゆる「勉強になったんだけど、**※So What?**」現象が発生します。  
ここ数年、**日本**企業でも、経済安保担当、インテリジェンス担当、  
専門の調査部、経営企画部に、  
これらの担当チーム、  
事業会社でもシンクタンク組織を  
立ち上げるなど事例が  
増えています。

が、この **So What?** の壁を越えるには、  
マクロ的でアカデミックな思考を体得し、  
かつ、ビジネスのフロントでの  
業務ないしは、フロントを密接に支援した、  
ミドル業務の経験のある人物が必要と、  
なります。

ロジカル・シンキングで登場する  
**※「So what?」「Why so?」**  
「so what」は、「だから何?」という  
意味のフレーズ。この表現は、物事に対  
する無関心や重要性の欠如を示すために  
使われ、他人の意見や情報に対して  
「それがどうしたの?」  
というニュアンスを持つ。  
「So what?」とは、個別の論点から結論  
を見つける作業であり、  
「Why so?」とは、その結論の根拠を確  
認する作業のこと。



**大沢 遼平** ユーザーベース 執行役員スピーダ事業  
プロフェッショナルファームアカウント統括  
なかなかポリュミーな記事だった。

**経済が「武器」となる時代**を描く、「**武器化する経済**」。  
**AI・通貨・関税**など、見えざる手段が国際関係を複雑化させる。  
**トランプ**政権は、**地経学的**戦略で関税を政治利用している。  
企業には、「**地経学的リテラシー**」が求められる。



ということで、以下も見ると良いかも。

【3分解説】2025年の世界を揺るがす「**地政学リスク**」たち  
**キアラシ ダナ フォロー** NewsPicks 記者  
<https://npx.me/s/6WdzE2D7>

(5) 企業に必要な「**地経学**」センス 2025年01月16日

ユーラシア・グループ (ユーラシアグループ <Ctrlkey+クリック>ウィキペディア) をはじめ、  
年始には各機関が「**今年の 10 大リスク**」を公表します。

**今年の注目**はなんといっても**トランプ**大統領。

国際情勢を動かすようなイベントは、

ほとんどすべて、トランプ氏の影響を受けることになるでしょう。

詳しくは是非記事をご一読いただきたいのですが、

最近、気になり始めているのが、トランプ政権の「プラン B」についてです。

トランプ氏は、

**グリーンランド**や**パナマ運河**の獲得、**ウクライナの停戦**などなど、

**専門家**がことごとく「**無理だ**」というような**戦略目標**を打ち出しています。

これらの達成のためには、

**経済的・軍事的**リソースの投入も、辞さない構えを見せていますが、もしも  
専門家たちが言うようにうまくいかなかったら...

その時に、**トランプ**氏が **NATO** や **露** に対してどう振る舞うのかが読めないのも、  
いわゆる「**トランプ・リスク**」なのかもしれません。

---

**塩崎 悠輝** フォロワー 静岡県立大学国際関係学部 准教授

2025 年 01 月 16 日

**中国**が、**台湾**を取るために軍を動かせば、これはもう全て吹き飛びます。

**日本**の **GDP** も当然、何十パーセントかマイナスになってもおかしくありません。

**米軍**が**無双**の強さを見せて、徹底的に出鼻をくじいたりしてくれるなら別ですが、  
**東アジア**にある 現有の米軍兵力では無理でしょう。

困ったことに、それが

**2025** 年であるのか、

**2026** 年であるのか、

**2027** 年であるのか、

判断できる材料がありません。もちろん、ずっと起きない可能性もあります。

起きるかどうかは、**トランプ**氏ではなく、**習近平主席が決める**ことです。

**トランプ**氏の**甘さ**が、

**習近平**主席には、**チャンス**に見える、というのは大いにありそう。

**ロシア・ウクライナ戦争**は、**米国と中国**が正面から戦うのに比べれば、局地戦です。

こういう局地的な戦争のもっと規模の小さいもの、

・アゼルバイジャンとアルメニア、  
・エチオピアとソマリア、  
・アフガニスタンとパキスタン、等々は、  
増えることはあっても減ることはないでしょう。

局地戦ながら、影響が大きくなりかねないのは、  
イランが核兵器を完成させることで、  
これは、今年か 2026 年には起きる可能性が高いでしょう。

イランの核実験だけで済めばいいですが、  
高い可能性で、米国とイスラエルが介入するので、  
そうなると、原油価格への影響は避けられません。

アラビア半島を広く巻き込む戦争になれば、影響はより大きく、長期間になります。



清水 勝彦 フォロー 慶應ビジネススクール 教授  
・2025 年 01 月 16 日

トランプ 2.0 も問題ですが、アメリカ（だけでなく世界全体も）が  
「トランプ迎合」  
「バイデンのやったことは何でも悪い」 ムードになっているのが気になります。

※ベ(イ)ゾス氏がオーナーであるワシントン・ポストは、  
ニクソンのウォーターゲート事件を暴いたことで有名ですが、  
腕利きジャーナリストが、どんどんやめていっている という情報(記事)もありました。



※ ジェフリー・プレストン・ジョーゲンセン プロファイル  
(Jeffrey Preston Jorgensen、1964 年 1 月 12 日 - 、  
プロとしては、ジェフ・ベゾス (Jeff Bezos) としてよく  
知られている) は、アメリカ合衆国の実業家、投資家、  
フィランソロピスト。Amazon.com の 共同創設者、  
取締役会長。ジェフ・ベ(イ)ゾスとも 同い年。世界最大級  
の資産家の 1 人であり、フォーブス の長者番付によると

2020 年時点で 2046 億ドル の資産を有する。世界で初めて資産が  
2000 億ドル (30 兆円) を超えた人物。  
2013 年に米有力新聞 ワシントン・ポスト を買収しオーナー。



**菅原 出** フォロー 国際政治アナリスト 危機管理コンサルタント  
2025 年 01 月 16 日

中東においては、ハマス、ヒズボラ、アサド政権に対して、  
行ってきた、莫大な投資が吹き飛んでしまい、  
戦略的にも経済的にも非常に追い込まれているイランに対して、  
トランプ政権が何をしてくるのか。  
それを受けてイランがどう対応するのか。  
イランにとどめを刺したいイスラエルを  
トランプ政権が、コントロールできるのか、に注目しています。

---

**赤井 厚雄** フォロー 株式会社ナウキャスト 取締役会長  
2025 年 01 月 16 日

リスクはチャンスでもある。それ(リスクをチャンスに変える)を、  
実現する戦略と意志と覚悟と瞬発力が日本にはあるのか ?!

を問うべきである、と思う。

もう、日本はもう、自国のことを他人事のように評論するのをやめよう。

---

**arai h** (あらい・ヘルメット)  
2025 年 01 月 16 日

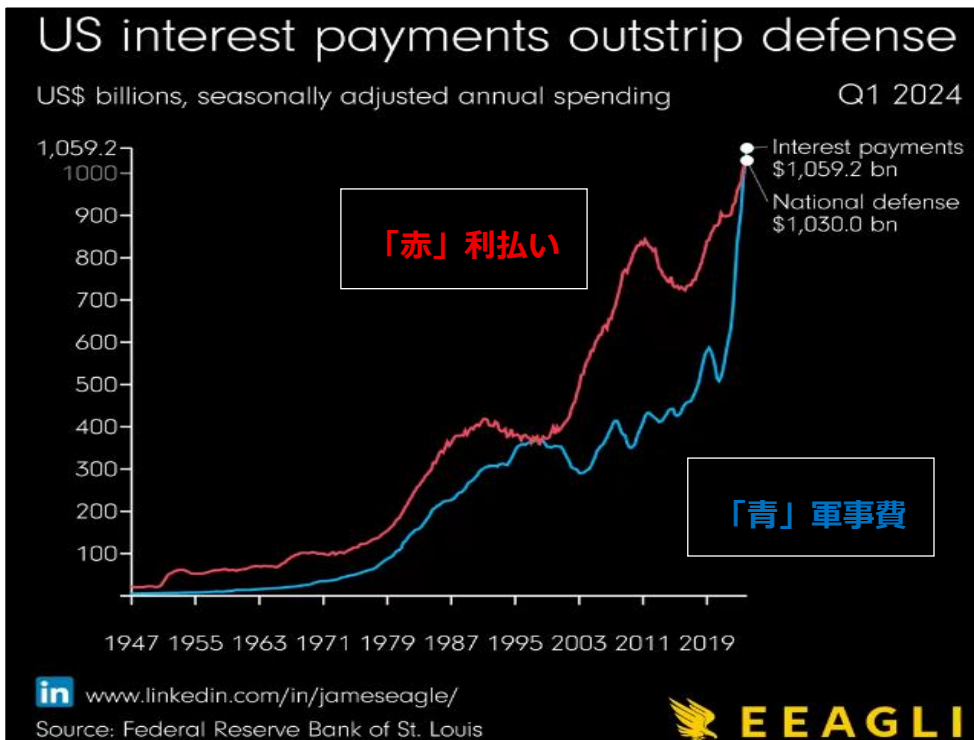
トランプが言うほど、どこまで好き勝手出来るのか、なァとも思います。  
なんせ、今の米国に金(財力)は、全然無いですからね (次ページのグラフご参照)。

バイデン政権の間に、  
米国政府の国債利払い費は、およそ倍 (次ページのグラフご参照) に、  
なってしまったそうです。以前、政府の財政の健全さは、

債務全体と GDP とのバランスを、見るのではなく、  
「利払い費部分と GDP のバランスで、見るんだ」 というようなことを、  
一般的に言われていたのですが、

そうすると、米国は、ここ数年の間に借金が倍になったようなものです。  
次ページのグラフをご覧ください。(利払いがどんどん増えてきています)

<https://x.com/Golddriver2020/status/1879480848912957915?t=E5pSlwduh3NYvhO7h4nJWg>



1947年～2024年度

77年間で、初めて

- ・米利払い「赤」と
- ・軍事費「青」推移。

24年度で利払い費「赤」が軍事費を「青」上回った。

米国にとっては由々しき状況とのことだそうです。

利払い増は莫大な借金増につながっています。

米国は77年間に好き放題に戦争を仕掛けてきました。

EEAGLIとは：欧州経済領域（英: European Economic Area、略称：EEA）は、欧州自由貿易連合 (EFTA) 加盟国が欧州連合 (EU) に加盟することなく、EUの単一市場に参加することができるように、1994年1月1日にEFTAとEUとの間で発効した協定に基づいて設置された枠組み。



武器化する経済 アメリカはいかにして世界経済を脅しの道具にしたのか 単行本 - 2024/3/7 ヘンリー・ファレル (著),

対中半導体輸出規制など、ますます進む「経済の武器化」の行方は？本書が明らかにしているのは、国際社会における「パワー」とは、単に軍事力や経済力といった目に見えるものだけでなく、①通信ネットワークを管理する力、②規制を他国に押し付ける力、③通貨をコントロールする力である。こうした目に見えない権力は、ともすれば見落とされがちだが、本書は、そうした目に見えない力こそが地政学・地経学的なパワーとなっていることを余すところなく示している。グローバルな文脈では、米中対立が取りざたされ、中国の追い上げによって米国の圧倒的な軍事力や経済力が

失われつつあるが、それでもなお米国がグローバルな超大国として君臨し続けられるのはなぜなのか、ということ本書はつまびらかにしている。その意味で、本書は、現代における米国の地経学的のパワーを再確認し、それを高く評価しつつ、そのパワーを永続的に発揮するための国際秩序のあり方を示している。（日本語版解説『武器化した経済』での戦いの勝者は誰か？より）

## 【2部】 **トランプ関税** ついに発動！ **本当に愚かな政策なのか？**

※モハP氏 によるストーリー

※モハP氏のプロフィール：元機関投資家（アセットマネジメント会社等）。イギリス在住。債券、為替、株式、デリバティブに精通。・海外在住、46才（2025年時点）。・名前の由来は、モハンマドチャンネル（YouTubeの旧名）のプロデューサーをしていたことから、**モハP** と呼ばれるようになった。



そんななか、「ポジショントークなし」の冷静かつ分かりやすい**経済解説**を YouTube で発信し、ビジネスパーソンを中心に人気を博しているのが、**元機関投資家**のモハP氏です。

Photo: Alexander/Adobe Stock© ダイヤモンド・オンライン

- ・「みんなが信じる情報に価値はない」
- ・「すべての情報を疑え」という、彼の**機関投資家思考**は、
- ・「情報」が生成され続ける **AI時代**に**必須のスキル**。



モハP氏初の著書『**日本人だけが知らない世界経済の真実**』（Ctrlkey+クリック）の一部を抜粋・構成し、既存メディアが報じない世界の動きを解き明かします。

### **関税は、誰が大統領でも、避けられなかった**

7月31日、トランプ大統領は、**日本**に対する**15%の相互関税**を課す大統領令に署名しました。

この関税は、**EU** などにも適用される見通しです。

日本の多くの**メディア**では、**米国内産業**の保護を目的とする一方、**貿易相手国**との**関係悪化**や**世界経済**への**悪影響**を懸念する見方が強いです。

しかし、今回の**トランプ関税**は、本当に「**愚かな政策**」なのでしょうか？

まず、**トランプ大統領**の**狙い**について、考えてみましょう。

**米の経済構造**は従来、**消費大国**として大きな**貿易赤字**を抱える一方、**世界**から**投資**を呼び込むことで成立してきた。

**トランプ政権**は、この**貿易赤字**を削減しながら、同時に、**米国債**を含めた**海外からの投資**に依存しない**経済構造**を目指していると考えられます。これは、**米国**が**超大国**から**普通の国**へと変化する流れの一環とも捉えられるでしょう。

**さりとしてドル**に変わる**基軸通貨**なし

今回の米国市場の混乱は、  
世界の投資家にとって米国への投資戦略を再検討するきっかけとなっています。  
多くの投資家との会話からも、米国投資の一部を欧州や日本に、  
振り向けることを検討している投資家が多いことがわかります。

これは、投資家側の意向ですが、  
前述のとおり、米国自身もそれを望んでいる可能性があります。  
貿易赤字削減と海外投資依存からの脱却という観点では、  
投資家も米国も同じ方向を向いており、  
「アメリカ外し」は、今後続くと考えられます。

ただし、米ドル資産を売却して他の資産に入れ替えようとしても、  
適切な代替手段は限られています。  
金を推す声もあり、中国も大量の金を購入していますが、  
米ドル建て資産の代替となるほどの流通量はありません。

ビットコインへの投資も、一部の投資家に限られます。  
欧州や日本の市場も米市場に比べると規模が小さいため、  
すぐに、ドル離れが進む可能性は低く、現実的には緩やかにしか進まないでしょう。

米自身も、急速なドル離れを望んでいないと思われます。  
海外からの米への投資減少は、ドル安や金利上昇をもたらす可能性があるからです。  
急激なドル安や金利上昇が進めば、国内の資金調達コスト上昇や物価上昇につながります。  
米国も、本音では緩やかな変化を望んでいるのではないのでしょうか。

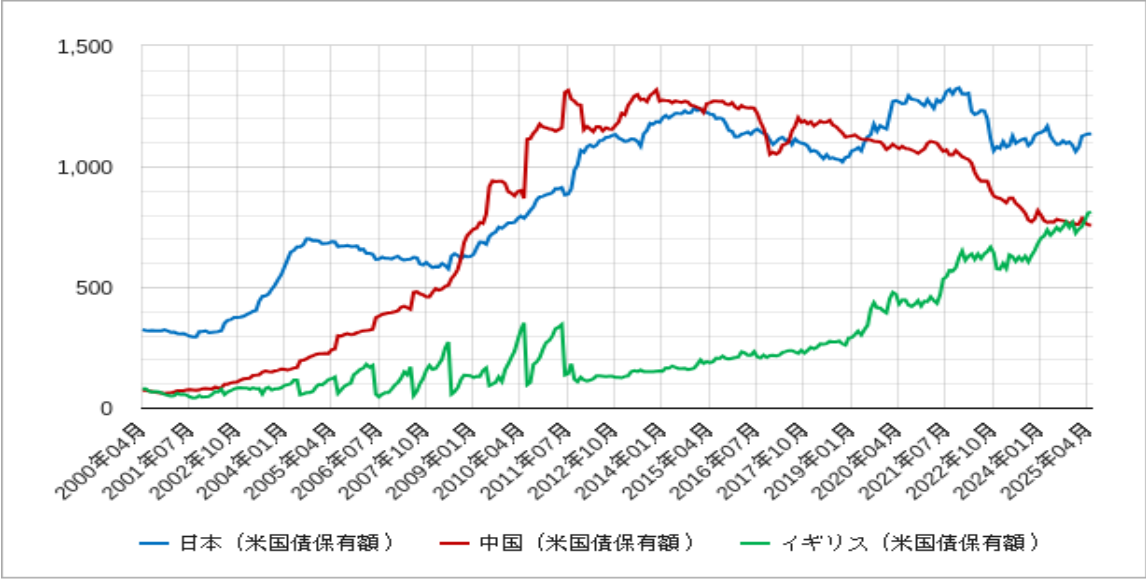
このドル離れが、  
緩やかにしか進まないという見方は、私が以前から主張してきたことです。  
バイデン政権時代から「ドル離れ」や「米ドル崩壊」が取りざたされてきましたが、  
米ドルに代わる機能を持つ通貨や市場は現在存在しません。  
したがって、急激なペースでドル離れが進むとは考えにくいのです。

もちろん、これはドルが永続的に安泰だという意味ではありません。  
米国が様々な面で影響力を失いつつあるのは事実であり、  
米ドル保有の動機も徐々に弱まっています。  
これまでも、中国が緩やかに米国債保有を減らしてきたように、  
ドル離れは、緩やかなペースで進んでいくでしょう。

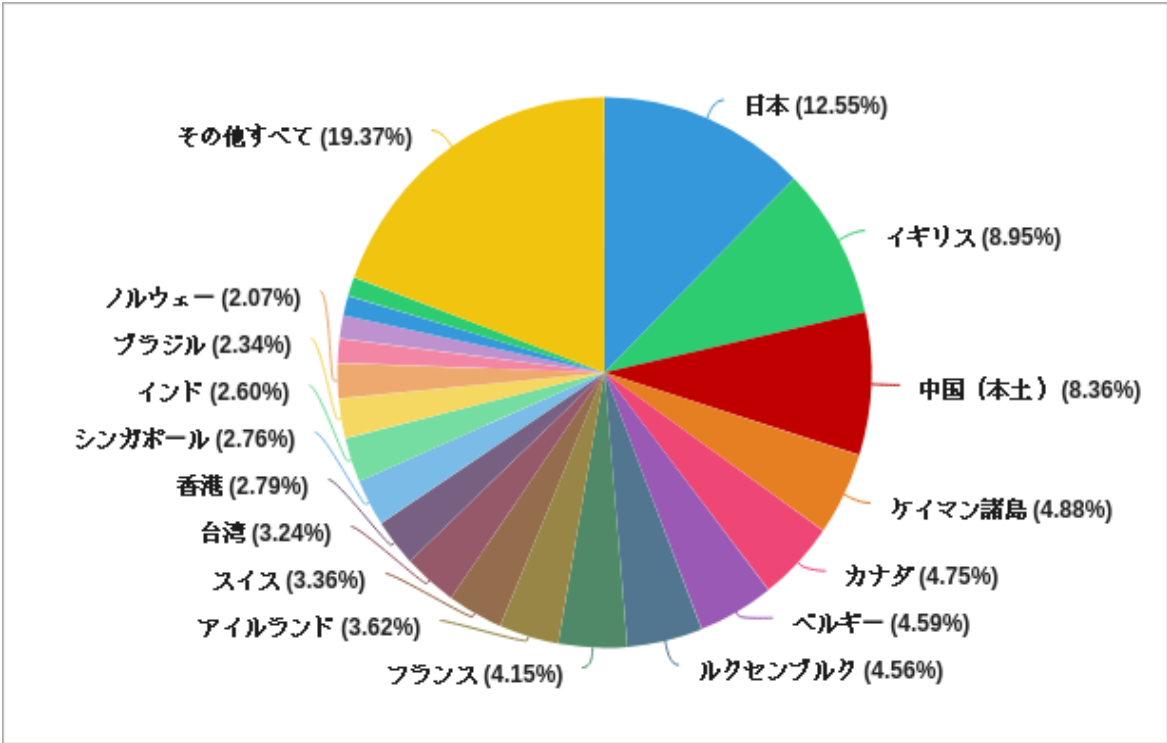
トランプ政権の政策によって、米国市場が不安定化したことで、

このペースが、やや加速する可能性はありますが、  
**代替資産**としての**ユーロ、円、人民元**にも**脆弱性**があるため、  
どのように考えても、ドル離れが急速に進むことはないと思われます。  
ただ、この問題は、  
**米国の同盟国**であり**世界最大の米国債保有国**でもある**日本**にとって非常に重要です。

**[月次] 日本と中国と英国の米国債保有額の長期チャート**



**[最新データ] 国別の米国債保有割合のグラフ**



## 米国債最大の保有国日本、

「交渉カードになるものはすべて盤上に置く」加藤財務相が語る 2025/05/02 18:25



加藤財務相は8月2日のテレビ東京の番組で、日米関税交渉を巡り、日本政府が、保有する米国債を安易に売らないとあえて発信する可能性について問われ、「交渉のカードになるものは、全て盤上に置きながら議論していくのは当然だ」と述べた。多額の米国債を保有する点でも、日本が米国にとって重要なパートナーであることを強調した形だ。加藤財務相の発言の背景には、トランプ米大統領による「相互関税」の発表などの影響で、米国では株式・債券・通貨がそろって下落する「トリプル安」が発生したことがある。加藤氏は「交渉のカード」について、「どう切るか、切らないのかというのは、また別の判断だ」とも話した。米財務省によると、米国債の国別保有額（25年2月時点）で、日本は1兆1,259億ドル（約163兆円）で全体の13%を占め、最大の保有国である。

## 【3部】「米国ファースト」なのに苦しむのは米国民！？ トランプ関税で 衣料品価格最大40%値上げ 低所得層に“直撃弾”



竹内智子 によるストーリー 250804  
引用：ABC news

トランプ政権2期目の「関税戦争」により、米国の平均有効関税率が、今年初めの2.5%から、わずか7カ月で18.3%にまで、跳ね上がる見通しだ、とされている。

これは1934（S9）年以来、約91年ぶりの高水準に当たるという。

ロイター通信やAP通信によると、

イェール大学予算研究所（TBL）の分析をもとに報じられた。

分析では、

8月7日から適用される各国の報復関税の影響まで含めて評価が行われたという。

関税引き上げのブーメラン効果で、インフレ圧力が再び強まり、

最も大きな影響を受けるのは、米国の消費者だという見方も出ている。

イェール大学予算研究所（TBL）が、公式サイトで公開した分析によると、

今年に入ってからのトランプ米大統領の関税政策により、

米国の物価は、短期的に1.8%程度上昇する可能性があるとしており、

これは、1世帯あたり年間2,400ドル（約35万4,542円）の所得が、

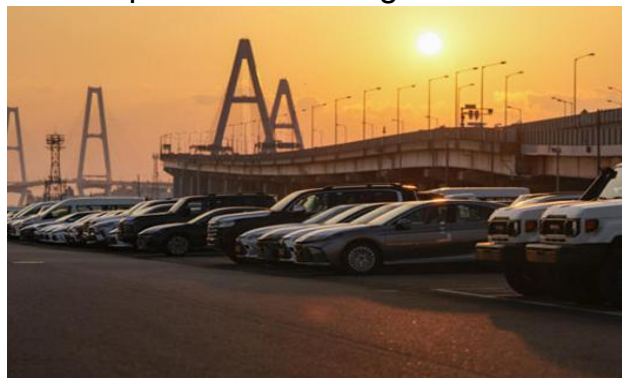
失われるのと同等の影響だという。

## 【4部】トランプ氏の対日自動車関税、米産業に

## 「不利益」との声……米 国民の反発強まる

Jennifer A Dlouhy、Josh Wingrove によるストーリー

New vehicles bound for shipment at the Port of Nagoya in Tokai, Aichi Prefecture, Japan. © Bloomberg



(ブルームバーグ) :  
トランプ米大統領が、  
日本と締結した新たな貿易協定を巡り、  
米国の産業界や保護貿易主義者から、  
米国の通商関係のリバランスや  
国内製造業の復活という

トランプ氏自身の目標を損なう恐れがあるとして懸念する声が出ている。

トランプ氏と首席交渉官らは 23 日、[日米貿易合意 \(Ctrlkey+クリック\)](#) について、  
他国が、関税率引き下げを獲得するための  
モデルになり得るものだとして[自賛 \(Ctrlkey+クリック\)](#)した。

日本が対米投資に向け 5500 億ドル (約 81 兆円) の  
基金を創設すると確約したことを評価した。

しかし、トランプ氏が、日本に対して、  
自動車分野の関税引き下げを認めたことを受け、米国の対日貿易赤字の主因に  
対処していない上、米三大自動車メーカーが「不利益」を被るとの批判が噴出した。

米国の対日貿易赤字は約 80%が自動車および自動車部品によるものだ。

今回の日本車に関する措置は、  
トランプ氏が、英国に対して鉄鋼・アルミ関税の一部緩和を行った際のように、  
輸入量に上限を設けたものとは異なり、はるか広範囲に及ぶ。

事情に詳しい複数の関係者によると、すでに  
他国からもセクター別の関税緩和を求める動きが出ており、  
今回の日米合意は、  
セクター別関税も、交渉対象になり得るとのシグナルを送るものだという。

関係者の 2 人は、今回の合意によって、  
鉄鋼関税の緩和を求める自動車業界や石油業界からの圧力が増すとの見方を示した。

また、5500 億ドル (約 81 兆円) の投資ファンドが  
いつ、どのように実現するかは依然として不透明だ。  
トランプ氏が、政権 1 期目に中国と合意した

関税引き下げと引き換えの投資確約と同様、実体の伴わないものになる可能性もある。

ピーターソン国際経済研究所によれば、  
中国は 2020 年、米国产農産物などを 2000 億ドル分追加購入すると表明したが、  
新型コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）の影響もあり、  
最終的にはその 58%しか履行されなかったという。

政府高官が匿名を条件に話したところによると、  
今後、他国にもこの投資モデルを追随するよう圧力がかかるという。  
トランプ氏自身は、1月の大統領就任以降に発表された米国での新規投資計画を頻繁に  
称賛しており、こうした投資に関する合意は特に関心が高い分野だとみられている。

トランプ氏と政府高官は、新たな関税による歳入増も強調しており、  
財務省によれば、今会計年度ですでに 1130 億ドルの関税収入があったという。

日米合意で投資に重点が置かれたことは、国内産業の保護よりも歳入確保が優先  
された可能性を示していると、事情に詳しい関係者の 1 人は語った。

外国からの直接投資によって、米国内の製造能力や人工知能（AI）分野の拡大が  
期待されるものの、それだけでは輸出競争力の強化には直結しないとの指摘もある。

また、一部のアナリストは、日本が米国製品に対して市場を開放するとの約束が、  
実際に意味のあるものとなるのか？！懐疑的な見方を示している。

原題：[Trump's Japan Trade Deal Raises Fears He Gave Away Too Much](#)（抜粋）

--取材協力：Keith Laing、Hadriana Lowenkron、Joe Mathieu、Tyler Kendall、  
Stephanie Lai. More stories like this are available on [bloomberg.com](#)

©2025 Bloomberg L.P.

## 【5部】【民主主義の危機】これは解任ではない、「事実」の暗殺だ。 トランプ氏の統計局長クビが示す、独裁への危険な一歩

夢見人：日本の政治経済ジャーナリスト 数字×政策×歴史でニュースを3分深掘り。

「え、そうなんだ！」を届ける、夢見人。トランプのプーチン、習近平への憧れが浮上。



2025年8月4日 06:11 フォローする

「この数字はウソだ！」――  
2025年8月1日、  
アメリカのトランプ大統領、  
が SNS に投稿したこの一言が、  
世界経済に大きな波紋を広げています。

きっかけは、同日発表された **7月の米雇用統計**。

市場予想を大幅に下回る結果に、

**トランプ氏**は

「共和党と私の評判を落とすための政治操作だ！」と激怒。

なんと、統計を発表した**労働統計局**（BLS）の

**エリカ・マッケンターファー**局長を即時解任するよう命じたのです。

でも、ちょっと待って。

**政府の統計って、そんな簡単に「操作」できるものなの？**

今回は、この「**労働統計局長解任事件**」を、単なるニュース解説で終わらせません。

「**経済**」「**政治**」「**社会**」という **3つの視点**から多角的に深掘りし、

「え、そういう見方もあったんだ！」という **新たな気づき**をお届けします。

アメリカの話だからといって**他人事**では済まされない、

**日本や世界**への**影響**も含めて、一緒に探っていきましょう！

Undefined (**明確でない**)

## 目次

1. まずは**何が起きたのか**？サクッと整理してみよう
2. 発端：**トランプが、がっかり**な雇用統計の発表
3. トランプ氏の**怒りの爆発**
4. 専門家からの**トランプへの一斉批判**
5. 【**経済の視点**】お財布直撃！？  
市場パニックと「**データ信頼性**」**危機**の深刻度
6. そもそも**雇用統計**って、なぜそんなに**重要な**の？
7. 「**修正**」は普通のこと？ それとも異常事態？
8. 市場への即座の影響：**株価急落**と**円高**の連鎖
9. **日本への影響**：私たちの生活にどう響く？
10. **国際的な経済信用**への**長期的ダメージ**

まずは、**何が起きたの**サクッと整理してみよう

発端：**トランプが がっかり**な雇用統計の**マイナス指標**の発表

**8月1日**に発表された **7月の米雇用統計**、

結果は**市場**を**がっかり**させるものでした

- **就業者数の伸び**：**予想 11 万人増**に対し、実際は **7.3 万人増**
- **過去**の大幅修正：**5 月分**が **12.5 万人**→**1.9 万人**、

6月分が **14.7** 万人→**1.4** 万人と、  
**合計で 25.8 万人も下方修正**

「うーん、米経済、思ったよりキツイかも？」  
——そんな空気が市場に漂い始めました。

## トランプ氏の怒りの爆発

普通の大統領なら「**真摯に受け止めて対策を検討する**」と言うところですが、  
トランプ氏は違いました。

彼が SNS「**Truth Social**」に投稿したのは、こんな内容です

「この雇用統計は、**共和党と私を悪く見せるために操作されたものです。**  
**2024 年の選挙の時もそうでした。これは詐欺です！**」

そして、**バイデン**政権時代に任命された

**マッケンターファー**局長を「即時解雇しろ」と命令。彼女について

「選挙前に雇用統計を改ざんし、**カマラ**（**ハリス**前副大統領）を勝たせようとした人物だ」と、  
証拠を示すことなく非難したのです。

## 専門家からの一斉批判

この決定に対し、統計の専門家や過去の局長経験者から批判が相次ぎました。

トランプ政権 1 期目で労働統計局長を務めた

**ウィリアム・ビーチ**氏は

「全く根拠のない**解雇は危険な前例**となる」と SNS で非難。

## でも、実際のところどうなの？

この「**データ操作**」って本当にあったの？

それとも、ただの**政治的な怒りの矛先**？

まずは**経済の視点**から、この騒動の本質を探ってみましょう。

【**経済の視点**】お財布直撃！？  
**市場パニックと「データ信頼性」危機の深刻度**  
**そもそも雇用統計って、なぜそんなに重要ななの？**

雇用統計は、世界の金融市場において

「**ゴールドスタンダード**（最も信頼できる指標）」と呼ばれています。

毎月約 **12 万社**への調査を基にしており、**米経済**が、

**元気**なのか**病気**なのかを、判断するための「**健康診断書**」みたいなもの。

世界の投資家たちは、この数字を見て

- 株や為替を売買する
- 各国の中央銀行が金融政策を決定する
- 企業が設備投資の判断をする

つまり、**何兆円**ものお金がこの統計を基に動いているわけです。

「**修正**」は普通のこと？ それとも**異常事態**？

今回トランプ氏が問題視したのは、過去**2ヶ月**分の**大幅下方修正**でした。

でも実は、**統計の修正**は毎月行われる通常のプロセスなんです。

修正が起きる理由

- 最初の発表は「**速報値**」で、すべての調査票回収前の不完全なデータ
- 追加で集まったデータを反映させるため、2ヶ月連続で改定
- 年に1度、より**大規模なデータ**で**年次改定**

労働統計局のエコノミストたちは、**季節変動**を考慮した複雑な計算式を使っており、これが予想外の結果を生むことも。

今回の**修正幅**は通常より大きかったものの、

他の経済データが示す**景気減速**と一致していて、

「**数字自体に不自然さはない**」というのが専門家の見方です。

**市場への即座の影響：株価急落と円高の連鎖**

**問題**は、統計そのものより、トランプ氏の「**データ不信**」**発言**でした。

**直接的な市場反応**

- アメリカの株価指数が**軒並み下落**
- **ドル安**が進行（相対的に**円高**へ）
- **米国債利回り**が不安定に変動

**長期的な懸念**

投資家たちは今、

「これから労働統計局（BLS）が発表する数字は、大統領の顔色をうかがった『**忖度データ**』になるのでは？」と、疑心暗鬼になっています。

信頼できないデータを基に、何兆円ものお金を動かすことはできません。

**日本への影響：私たちの生活にどう響く？**

「**アメリカの話**でしょ？」と思うかもしれませんが、他人事ではありません。

**円高リスクの拡大**

市場が**不安定**になると、比較的**安全とされる「円」**が買われやすくなります。

円高が進むと

- ・ トヨタ、ソニーなど輸出企業の利益減少
- ・ 日本全体の景気にブレーキ
- ・ 輸出関連の雇用にも影響

### 年金・投資への打撃

私たちの iDeCo や投資信託の多くは、米国の株式市場に投資されています。市場が不安定になれば

- ・ 年金資産の目減り
- ・ 投資信託の価値下落
- ・ 老後資金計画の見直しが必須に

### 金融政策の独立性への脅威

実は、トランプ氏は FRB（連邦準備理事会）のパウエル議長にも「利下げしろ」と圧力をかけ続けています。

今回も同様の批判を繰り返しており、中央銀行の独立性まで脅かされています。

政治の都合で金利が動かされるようになれば

- ・ 経済がコントロールを失う
- ・ 深刻なインフレや不況のリスク
- ・ 世界経済全体への悪影響

### 国際的な経済信用への長期的ダメージ

オックスフォード・エコノミクスの主席エコノミスト、イアン・スウィート氏は「高品質な経済データは企業にとって不可欠で、民間の情報源では代替できない。

データの信頼性が、根本的に問題視されると多くの問題が発生する」と警告しています。

米国のドルが世界の基軸通貨である以上、

米の統計への不信は世界経済の不安定要因となります。

これは、私たちの日常生活にも、じわじわと悪影響がでてくる可能性があるのです。

**【政治・政策の視点】これって選挙のため？  
揺らぐ民主主義と統計独立性の攻防  
なぜ、トランプ氏はここまで過激な言動に？**

答えは、彼の政治戦略にあります。

大統領にとって、経済の良し悪しは支持率に直結する生命線。

特に、失業率のような分かりやすい数字は、有権者の投票行動に大きな影響を与えます。普通の政治家なら悪い数字が出た時、「真摯に受け止め、対策を講じる」と表明するでしょう。

## しかし、トランプ氏の戦略は**真逆**です。トランプ流の**責任転嫁戦術**

1. 「数字が**悪い**のは、データが間違っている（**操作されている**）からだ」
2. 「悪い数字を出した担当者は、**政敵の回し者**だ」
3. 「これは**私を貶める**ための**陰謀**だ」

これにより、自分に**不都合な事実**から**注意をそらし**、支持者を「敵と戦うヒーロー」として**結束させる**のです。

### 破られた「統計の政治的中立」という伝統

実は、労働統計局の局長は**大統領が任命するポスト**でありながら、長年「**政治から独立した専門家のポスト**」として扱われてきました。局長の**任期が4年**と定められているのも、**政権交代の影響を受けずに中立的な立場で職務を全う**できるようにするためです。

### エリカ・マッケンターファー氏の経歴を見ると

[トランプ氏が労働統計局長の解任指示 雇用統計「操作」と \(Ctrlkey+クリック\)](#)

- 国勢調査局で長年経済分析を担当した専門家
- 2023年に**バイデン**大統領に指名
- 2024年1月に上院で「**賛成 86、反対 8**」の**圧倒的支持**で承認

つまり、**共和党からも多くの賛成を得た、超党派で認められた専門家**だったのです。

この「**独立性を尊重**する」という**長年の慣例**を、**トランプ氏**は、今回**いとも簡単に破って**しまいました。

これは「**これからは、大統領にとって都合の良い数字を出す人間しか局長にしない**」という、**専門家コミュニティ全体に対する脅し**に他なりません。

### 党派を超えた懸念：元トランプ政権の局長も批判

この動きに、トランプ政権 **1期目**で**労働統計局長を務めたウィリアム・ビーチ氏**でさえ、「**全く根拠のない解雇は危険な前例となる**」と強い懸念を表明しています。

**ビーチ氏**らが**発表した声明**では、「**トランプ氏の決定は、企業や政策立案者の意思決定の土台となる**経済統計の信頼性を損なうもの****だ」

これは**党派を超えた、民主主義の根幹に関わる問題**なのです。

### 国際社会からの視線：「アメリカよ、お前もか」

国際的に見ても、**この事件は米国の信用を大きく損ないます**。

**米国**はこれまで、**中・露**といった

**権威主義国家**が**発表する経済統計の信憑性をたびたび批判**してきました。

その**米国**が、自国の統計の信頼性を自ら毀損するとは...

国際社会での**発言力も説得力も失ってしまいます**。

## 政策への具体的な影響・FRBの金融政策への圧力

トランプ氏は以前から、**パウエル** FRB 議長に「**利下げしろ**」と圧力をかけ続けており、  
今回も「**更迭すべきだ**」と公言。これが続けば

- 金融政策の**政治化**
- インフレ制御の**困難化**
- 経済の長期的安定性への**悪影響**

## 議会での反発

民主党議員だけでなく、**共和党内**からも統計の独立性を懸念する声が上がり始めています。  
これにより

- 議会での対立**激化**
- 政策実行の**困難化**
- 政治的分断のさらなる**深刻化**

この解任劇は、単なる人事問題ではなく、  
**アメリカの民主主義の根幹を問う重大な事件**なのです。

**【社会・文化の視点】「何を信じればいいのか？」  
広がる情報不信と社会の分断加速  
「事実」が共有できなくなる社会の恐怖**

この問題の**最も恐ろしい点**は、社会が「**共通の事実**」を失ってしまうことです。  
大統領という立場の**最も影響力のある人物**が、公的な統計を「**フェイクだ**」と、  
断言すると、**国民**は何を基準に物事を判断すればよいのでしょうか？

## 実際に起きている現象

- SNS で「**#StatisticalWarfare** (**統計戦争**)」がトレンド入り
- フェイクニュースの**拡散加速**
- 「**政府発表を信頼しない**」回答が世論調査で過去最高を記録

## ・メディアの**二極化**がさらに加速

このニュースをめぐっても、**米のメディアの論調**は完全に割れています

## ・保守系メディアの論調

「**トランプ**大統領は、腐敗した官僚組織の陰謀に立ち向かうヒーローだ」

## ・リベラル系メディアの論調

「権力者が専門家を弾圧する、独裁への危険な一歩だ」

**人々**は、信じたいニュースだけを見て、ますます**意見が異なる人との対話が困難**に。

社会の分断はさらに深まり、「雇用は良いのか悪いのか」という基本的な事実認識すら、共有できなくなってしまう。

### 専門家への信頼崩壊：優秀な人材が政府から離れる悪循環

この事件は統計の専門家コミュニティに深刻なダメージを与えます。

命がけで調査・分析したデータを「政治的だ」と一蹴され、

キャリアを奪われるのであれば、誰も誠実に仕事をしようとは思わなくなります。

### 起こりうる悪循環

1. 「政府のために働くのはリスクが高い」と優秀な専門家が離職
2. 統計データの質が低下
3. 正確な政策判断ができなくなる
4. 経済政策の失敗が増加
5. さらに統計への不信が高まる

形こそ違いはあれど、今の日本の国家公務員に人気がないのとよく似た形になっているようですね。

若い世代への影響：デジタルネイティブ世代の情報リテラシー

特に注目すべきは、デジタルネイティブの若い世代への影響です。

TikTok やInstagramで「雇用統計の裏側」を解説する動画が急増しており、

そこでは、

- 正確な統計学の知識
- 政治的プロパガンダ
- 陰謀論

これらが入り混じって拡散されています。

若い世代が何を「事実」として受け取るかは、将来の社会の基盤を左右します。

### 歴史の教訓：統計操作が社会に与える長期的影響

歴史を振り返ると、統計の操作や政治利用は深刻な社会問題を引き起こしてきました

#### 旧ソ連の例

- 政府に都合のいい経済統計を長年発表
- 実際の経済状況との乖離が拡大
- 最終的に経済崩壊と国民の完全な不信

#### 現代の中国

- GDP 統計などの信頼性に国際的疑念
- 外国企業の投資判断に悪影響
- 国際的な経済協力の障害に

#### 米国も同じ道を歩むのか？

これは、世界が固唾を飲んで見守っている問題なのです。

日本社会への波及：「統計不信」は輸入される

この問題は、日本社会にも無関係ではありません

### 直接的な影響

- 日本企業のアメリカ投資判断への混乱
- 日米経済協力の信頼基盤の揺らぎ

- ・ 国際機関での統計基準議論への影響

### 間接的な文化的影響

- ・ 「政府統計は操作されている」という疑念の拡散
- ・ 日本の統計機関への不当な不信
- ・ 科学的根拠に基づく政策決定への悪影響

### 情報社会の脆弱性：SNS 時代の「事実」の扱い

SNS 時代の特徴として、

感情的で断定的な発言ほど拡散されやすいという現象があります。今回も

- ・ トランプ氏の「詐欺だ！」という発言は瞬時に拡散
- ・ 専門家の冷静な解説は相対的に注目されず
- ・ 結果として、感情的な「物語」が「事実」を覆い隠す

これは、民主主義社会の意思決定の質を根本的に脅かす深刻な問題です。

### 【総合考察】多角的視点で見える「統計政治化」の深刻さと対処法

ここまで3つの視点で見えてきましたが、

すべての問題は「統計の政治化」という一つの根に繋がっています。

### 各視点の問題が絡み合う相乗効果

#### 経済×政治

- ・ 市場の不安定化→政治的圧力→さらなる市場不安の悪循環

#### 政治×社会

- ・ 権力の暴走→社会の分断→民主的制御の困難化

#### 社会×経済

- ・ 情報不信→投資判断の困難化→経済活動の萎縮

### 国際的な視点：世界のリーダーとしての責任

米国は世界最大の経済大国として、

その統計の信頼性は国際経済の安定に直結します。

今回の事件は、単なる米国の内政問題ではなく、

世界経済全体の信頼基盤を揺るがす可能性があります。

### 具体的な懸念

- ・ IMF、世界銀行などの国際機関の政策判断への影響
- ・ 国際貿易協定での数値基準の信頼性低下
- ・ 新興国の統計操作を批判する道徳的権威の失墜

### 未来予測：この先どうなる？

#### 短期的影響（今後6ヶ月）

- ・ 市場のボラティリティ継続

- ・ 次回雇用統計発表への注目集中
- ・ 議会での統計独立性に関する議論活発化

### 中期的影響（1-2年）

- ・ 統計法改正の議論本格化
- ・ 民間経済データ機関の重要性向上
- ・ 国際的な統計基準見直しの動き

### 長期的影響（5-10年）

- ・ アメリカの国際的信用の構造的変化
- ・ 世界の経済統計システムの再構築
- ・ 民主主義における「事実」の扱いの根本的変化

## 私たち個人ができること：情報リテラシーの向上

この大きな問題に対して、私たち一人ひとりに何ができるのでしょうか？

### データリテラシーの向上

- ・ 「この数字はどこから来たんだろう？」と一度立ち止まる
- ・ 統計の作成プロセスへの基本的な理解
- ・ 修正や誤差の正常性についての知識習得

### 複数情報源の活用

- ・ 一つのニュースだけでなく、複数の情報源を比較
- ・ 保守・リベラル両方のメディアをチェック
- ・ 専門家の解説と政治家の主張を区別

### 健全な批判精神

- ・ 感情的な見出しに踊らされない
- ・ 「証拠は何か？」を常に問う
- ・ 自分の信じたい情報だけを選ばない努力

## 【結論】データが殺される時、 社会全体が揺らぐ—私たちに求められる「事実を守る」姿勢

今回のトランプ大統領による労働統計局長解任事件は、単に一人の公務員がクビになったという話ではありません。これは、私たちが物事を判断するための「共通の物差し」を壊そうとする行為であり、社会の土台そのものを揺るがす危険な前例なのです。

### この事件が示す普遍的な教訓

「事実」は守らなければ消えてしまう：  
民主主義社会において、客観的なデータと事実に基づく議論は、

権力の暴走を防ぐ最後の砦です。

それが政治的な都合で歪められるようになれば、  
私たちは何を信じて判断すればよいのかわからなくなってしまいます。

## 専門性への敬意が社会を支える

統計学者、経済学者、科学者といった専門家たちが、  
政治的な圧力に屈することなく客観的な分析を続けられる環境こそが、  
健全な社会の基盤です。

## 情報の「消費者」としての責任

私たち一人ひとりが、情報を受け取る際の「目利き力」を高めることが、  
このような事態を防ぐための最も確実な方法なのかもしれません。

## 最後に：次回雇用統計を見る時に思い出してほしいこと

次にアメリカの雇用統計のニュースを目にした時、  
ぜひ、今日のことを思い出してください。その数字の向こう側には

- 12万社への地道な調査を行う統計職員
- データの正確性を追求する経済学者
- 透明性を保つための複雑な修正プロセス
- そして、政治的圧力に屈せず真実を追求しようとする人々

これらすべてが存在するのです。

「数字を信じる」ということは、実は「社会を信じる」ということなのです。  
そして、その信頼を守ることは、私たち一人ひとりにかかっているのです。

統計に対する信頼は、私たちの日常生活や将来設計にも大きく影響します。

このニュースをきっかけに、「データの向こう側にあるプロセス」に、

少し関心を向けてみませんか？

それが分断された世界で「事実」を見失わないための最初の一步になるはず。(了)



藤田美菜子氏 [Fujita Minako] 1984年東京生まれ 東京都在住  
イラストレーション青山塾7.8.9期修了生。慶應義塾大学文学部  
美学美術史学科卒業。第5回TIS公募入選をへて、2007年より  
フリーランス。教育、音楽、看護医療系を中心に、挿絵、広告、  
パッケージなどの媒体で活動している。著書に、フランスへの旅を  
絵と文章で綴ったエッセイ絵本『マカロンと金平糖』(ポプラ社)、  
作・絵をてがけた絵本『ボワットちゃんのひみつのほこ』(教育画劇)。